

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	リネットジャパングループ株式会社
【英訳名】	RenetJapanGroup, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 武志
【本店の所在の場所】	愛知県大府市柵山町三丁目33番地
【電話番号】	0562-45-2922
【事務連絡者氏名】	取締役 山根 秀之
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区平池町四丁目60番12号 グローバルゲート26階
【電話番号】	052-589-2219
【事務連絡者氏名】	取締役 山根 秀之
【縦覧に供する場所】	リネットジャパングループ株式会社 名古屋本社 （名古屋市中村区平池町四丁目60番12号 グローバルゲート26階）

株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2019年2月14日に提出いたしました第20期第1四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項に基づき、本四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、三優監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 財政状態

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 財政状態

(訂正前)

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,467,827千円となり、前連結会計年度末に比べ416,684千円増加いたしました。これは主に、カンボジア事業による車両販売事業が伸長したこと、及びCHAMROEUN MICROFINANCE PLC.の子会社化により営業債権が増加したことにより、現金及び預金が354,402千円減少したものの、売掛金が691,248千円、営業貸付金が85,220千円それぞれ増加したことなどが主な要因であります。

<省略>

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,239,693千円となり、前連結会計年度末に比べ451,987千円増加いたしました。これは短期借入金が379,523千円、未払金が63,103千円それぞれ増加したことなどが主な要因であります。固定負債は1,826,474千円となり、前連結会計年度末に比べ104,153千円減少いたしました。これは長期借入金が95,810千円減少したことなどが主な要因であります。

<以下省略>

(訂正後)

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,467,827千円となり、前連結会計年度末に比べ416,684千円増加いたしました。これは主に、カンボジア事業による車両販売事業が伸長したこと、及びCHAMROEUN MICROFINANCE PLC.の子会社化により営業債権が増加したことにより、現金及び預金が356,393千円減少したものの、売掛金が691,248千円、営業貸付金が84,626千円それぞれ増加したことなどが主な要因であります。

<省略>

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,491,467千円となり、前連結会計年度末に比べ488,416千円増加いたしました。これは短期借入金が288,747千円、未払金が63,103千円それぞれ増加したことなどが主な要因であります。固定負債は1,574,699千円となり、前連結会計年度末に比べ140,582千円減少いたしました。これは長期借入金が18,997千円減少したことなどが主な要因であります。

<以下省略>

第4【経理の状況】

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,455,633	1,101,231
売掛金	882,840	1,574,088
商品	248,088	261,234
貯蔵品	8,212	8,584
営業貸付金	1,360,655	1,445,875
その他	131,083	112,073
貸倒引当金	35,370	35,261
流動資産合計	4,051,143	4,467,827
<省略>		
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,901	35,421
短期借入金	909,773	1,289,296
1年内返済予定の長期借入金	397,996	400,664
未払金	154,386	217,490
未払法人税等	23,380	29,338
賞与引当金	27,761	11,020
その他	229,506	256,461
流動負債合計	1,787,706	2,239,693
固定負債		
社債	226,800	206,800
長期借入金	1,492,153	1,396,342
その他	211,673	223,331
固定負債合計	1,930,627	1,826,474
<省略>		

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,451,382	1,094,989
売掛金	882,840	1,574,088
商品	248,088	261,234
貯蔵品	8,212	8,584
営業貸付金	1,345,545	1,430,172
その他	150,444	134,019
貸倒引当金	35,370	35,261
流動資産合計	4,051,143	4,467,827
<省略>		
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,901	35,421
短期借入金	907,253	1,196,001
1年内返済予定の長期借入金	602,218	610,055
未払金	154,386	217,490
未払法人税等	23,380	29,338
賞与引当金	27,761	11,020
その他	243,148	392,139
流動負債合計	2,003,051	2,491,467
固定負債		
社債	226,800	206,800
長期借入金	1,277,136	1,258,138
その他	211,345	109,761
固定負債合計	1,715,282	1,574,699
<省略>		

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月13日

リネットジャパングループ株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 寛尚 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 八代 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリネットジャパングループ株式会社の2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リネットジャパングループ株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2019年2月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。